



平成 27 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 池田泉州ホールディングス
代表者名 取締役社長 藤 田 博 久
(コード番号 8 7 1 4 東証第 1 部)
問合せ先 取締役企画部長 宮 田 浩 二
(TEL 0 6 - 4 8 0 2 - 0 0 1 3)

池田泉州ホールディングス『長期的資本政策』の公表について ～「長期経営計画」の達成に向けて

当社は、平成 26 年 5 月に策定致しました『長期経営計画 ～2020 年度に向けて』に掲げた重点戦略の一つである『自己資本の充実』を遂行し、長期経営計画の達成をより確実なものとするため、平成 27 年 2 月 23 日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、下記のとおり『長期的資本政策』を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、本取締役会において、「新株式発行（普通株式）に係る発行登録」及び「社債型優先株式から強制転換条項付優先株式への入替（第三者割当による第 1 回第七種優先株式発行並びに第二種優先株式取得及び消却）」を行うことを決議し、「新株式発行（普通株式）に係る発行登録に関するお知らせ」、及び「社債型優先株式から強制転換条項付優先株式への入替について（第三者割当による第 1 回第七種優先株式発行並びに第二種優先株式取得及び消却に関するお知らせ）」も公表しておりますので、併せてご参照下さい。

記

【「長期的資本政策」の概要】

- ・ 第二種優先株式 250 億円(社債型優先株式)から、第 1 回第七種優先株式 250 億円(強制転換条項付優先株式)への入れ替えを実施します。具体的には、第三者割当により第 1 回第七種優先株式を発行し、当該調達資金等により第二種優先株式の取得及び消却を行います。なお、割当予定先につきましては、既存の優先株主様を中心にお願ひして参ります。
- ・ 併せて、普通株式 200 億円の発行登録を行い、1 年以内に公募増資を行います。
- ・ これにより、銀行持株会社及び銀行の自己資本比率規制である「バーゼルⅢ」に、将来に亘って安定的に対応する目途が立ちます。従って、現在の第二種～第七種優先株式の発行枠につきましては、既に発行しているもの及び今回発行するものを除いて、全て、次回の株主総会にて削除及び減額する方向で検討しております。今後は、地域活性化、地方創生等に繋がる積極的な戦略に更にスピードを上げて取り組み、「長期経営計画」の達成に向けた確実性を高めます。
- ・ 今後の長期的な資本政策としては、「長期経営計画」の遂行による内部留保の大幅な積み上げにより、既存の劣後債務及び優先株式につきましては、順次現金償還、買入消却を行っていく方針です。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行（普通株式）に係る発行登録、第三者割当による第 1 回第七種優先株式の発行並びに第二種優先株式の取得及び消却に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- ・併せて、今後蓄積される内部留保をもとに、株主還元を強化します。具体的には、「ROE」や「株主還元比率」を経営目標に導入すると共に、将来は自社株買い等にも積極的に取り組む方針です。
- ・なお、ROE につきましては、今回の資本調達実施後も 8%程度を維持できる見込みですが、今後の利益の積み上げ及び株主還元施策の遂行により、これを更に高めていくことを目指してまいります。

【目的・狙い】

1. 長期経営計画の達成に向けた確実性を高める

- ・長期経営計画においては、「自己資本の充実 ～最適な長期的資本政策の遂行」を重点施策として掲げる中、今回、2020 年度を展望して必要かつ最小限の資本調達を行い、これをもって長期経営計画における経営課題である「最適な資本政策遂行」を「完了」します。
- ・今後は、経営資源を「地元」「中小企業」等に集中し、長期経営計画の施策を更にスピードを上げて具現化していくことで収益拡大につなげ、長期経営計画の収益計画を確実に遂行します。
- ・更に、当社がこれまで取り組んできた地元企業や地域社会との「共生」を目指した諸施策は、現在、国を挙げて推進中の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』にそのまま繋がるものであり、これに更に積極的に取り組むことで、地域活性化、地方創生に寄与して参ります。

2. バーゼルⅢ対応に目途

- ・平成 26 年 3 月末より適用開始となった新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）により、自己資本の定義が変更となりました。
- ・当社グループは、従来から自己資本比率 10%前後を安定的に確保し、健全経営を行ってまいりましたが、資本構成の入替が適当と判断しました。
- ・今回の資本調達と今後、長期経営計画を遂行することで、現在の劣後債務や優先株式を全て現金償還、買入消却しつつ、将来に亘って「バーゼルⅢ」に安定的に対応していく目途が立ち、資本政策上の課題を一気に解決できるものと考えています。

3. 「配当金＋劣後債務費用」の削減による内部留保蓄積

- ・バーゼルⅢの自己資本比率規制下にある当社にとりましては、「配当金（普通株＋優先株）＋劣後債務費用」が、いわば「資本関連コスト」として必要となりますが、優先株式の入れ替えを行うことで調達コストが低下するため、普通株式増資を行った後も、この「資本関連コスト」はほぼ横ばいの見込みです。更に、今後内部留保の蓄積により劣後債務や優先株式の現金償還、買入消却を進めることで、将来はこれが大きく低下していく見込みです。
- ・長期経営計画の遂行により、安定的な自己資本比率を維持しながら、内部留保蓄積力を強化して参ります。

4. 今後の資本政策～株主還元の強化と ROE を重視した経営

- ・今後蓄積される内部留保をもとに、株主還元を強化します。「株主還元比率」を経営目標に導入すると共に、将来は自社株買い等にも積極的に取り組んでいく方針です。
- ・また、「ROE」を経営目標に導入いたします。収益力の強化と株主還元を同時にしっかりと進める

ご注意：この文書は、当社の新株式発行（普通株式）に係る発行登録、第三者割当による第 1 回第七種優先株式の発行並びに第二種優先株式の取得及び消却に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ことで、ROEを安定的に高めていくよう、努めていく方針です。

なお、詳細につきましては、

別紙「池田泉州ホールディングス『長期的資本政策』について
～長期経営計画の達成に向けて」をご参照願います。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行（普通株式）に係る発行登録、第三者割当による第1回第七種優先株式の発行並びに第二種優先株式の取得及び消却に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



S I H D

池田泉州ホールディングス 『長期的資本政策』について ～長期経営計画の達成に向けて

2015年（平成27年）2月23日



S I H D

池田泉州ホールディングス

◆ 『 長期的資本政策 』の概要	P 2
1. 長期経営計画の達成に向けた確実性を高める	
1-1. 『 長期経営計画～2020年度に向けて 』のコンセプト	P 3
1-2. 競争力強化のための独自戦略	P 4
1-3. 地域との共存共栄 ⇒ 地方創生	P 5
2. バーゼルⅢ対応に目途	
2-1. バーゼルⅢ対応に目途	P 6
3. 「配当金＋劣後債務費用」の削減による内部留保蓄積	
3-1. 本件資本調達前後の経営指標変化	P 7
3-2. 本件資本調達の狙い	P 8
3-3. 「配当金＋劣後債務費用」の推移	P 9
3-4. 資本構成の推移	P 10
4. 今後の資本政策～株主還元の強化とROEの向上を重視した経営	
4-1. 今後の資本政策～株主還元の強化とROEの向上を重視した経営	P 11

◆ 『長期的資本政策』の概要

1. 本件資本調達の詳細

(1) 第二種優先株式250億円を、「バーゼルⅢ」に適合した商品に入替

第二種優先株式（社債型） 取得・消却		第1回第七種優先株式（強制転換条項付） 発行	
金額	▲250億円	金額	250億円
配当率	年5.1%	配当率	年3.0%
取得日	4月7日	払込日	4月7日
		商品性 概要	株主様からの転換請求権は付与せず／平成34年7月以降一定の条件の下、金銭での取得可能／平成37年3月31日に普通株式に一斉転換

入替

(2) 普通株式発行登録200億円

③普通株式発行登録	
発行予定額	200億円
発行登録期間	3月初旬から1年間

2. 目的・狙い

◆バーゼルⅢ対応上必要な、最小限の資本調達

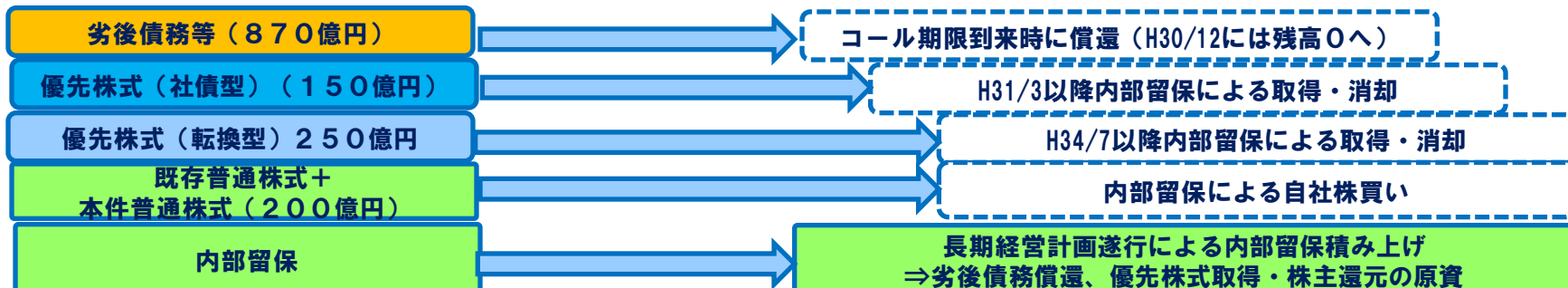
①	長期経営計画達成の確実性を高める
②	バーゼルⅢ対応に目途
③	「配当金＋劣後債務費用」の削減による内部留保蓄積
④	今後の資本政策 ～株主還元の強化とROEを重視した経営

定款上の第二種～第七種優先株式の発行枠については、既に発行しているもの及び今回発行するものを除いて、全て、次回の株主総会にて削除及び減額する方向で検討

3. 長期的な資本政策

【本件後】

【今後の方針】



1-1. 『長期経営計画～2020年度に向けて』のコンセプト



現在
↓
(変化)
↓
2020年

外部環境

➢ 全国有数の恵まれた地盤

- ・東京都に匹敵する人口(1,348万人)、事業所(68万事業所)
- ・阪神港、3つの空港を有しアジア貿易では国内No.1(シェア15%)

➢ 都市型地銀⇒厳しい競争

- ・預金シェア:6%、貸出金シェア:7%
- ・周辺地銀の流入増(攻勢)

マーケット 個人

- ・総人口→今後10年間▲4.2%減
～周辺地域比緩やかな水準
- ・高齢者人口→+5.6%増

マーケット 法人

- ・事業所数→年率▲2.5%減
- ・海外への更なる進出加速?
- ・開業率は下落傾向(3.1%、3年間▲0.9%)、一方廃業率は増加傾向(7.6%、同+1.1%)

➢ 競争は一層激化 ⇒ 『淘汰』も
＜銀行への影響＞

- ・預金:減少
- ・貸出:残高伸び悩み、金利低下傾向
- ・『相続』に伴う預金の大量移動
～相続資産の6割は地銀以外に流出

戦略

○親切で新しい
地域第一主義、お客さま第一主義、独自の提案力

基本戦略(勝ち残り戦略)

- (1) 効率化の徹底
～合併シナジーの極大化、事務効率化
- (2) アライアンスの推進
～資本提携や業務提携、開かれたHD・BK
- (3) 競争力強化のための独自戦略
 - ① アジア・チャイナビジネスのサポート力強化
 - ② プライベートバンキング業務の推進
 - ③ 産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

関西No.1のリレーションシップ
地域金融グループ

内的資源

強み

- ・合併シナジー
～営業面・コスト面とも『余地』大
- ・唯一の『独立系』『地元』銀行
- ・稠密な店舗網(府内最大の有人店舗網)
～全店1時間以内の本部サポート
- ・シニア層、地主層取引に強み
- ・他行に先駆けた独自戦略(戦略3本部の設置)

弱み

- ・自己資本～質・量両面での充実
- ・OHR
～コスト/収益両面で改善余地大
- ・中小企業取引
特に新店周辺(大阪市内)が低シェア
- ・資金決済機能
～個人、法人共に余地大
- ・投資銀行業務、外為、デリバ等
- ・高コスト体質も、ある意味『チャンス』

キャッチアップ
チャンスに転化可

従来からの、『基本戦略』『グループ中期計画』は不変
将来の環境変化を踏まえた、持続可能な収益モデルを付加
⇒『長期経営計画～2020年度に向けて』を策定

【重点戦略】 ①収益力の拡大 ～独自の提案力強化と変化に対応した『ビジネスモデル』確立
②強靱な企業体質の確立 ～BPRの徹底⇒合併シナジー極大化
③自己資本の充実 ～最適な長期的資本政策の遂行

企業価値の向上

どのマーケットで、如何にして(新しい施策)

当行が目指す
[新たな収益モデル]

- 中小企業/オーナー
- 地元地主層
- 個人シニア層

- ① 貸出業務は『収益』ビジネスの入口
- ② 世代を繋ぐビジネスへの取組み
- ③ 住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化
- ④ 預り資産の増強
- ⑤ アジアチャイナ戦略の更なる強化
- ⑥ チャンネル戦略の変革
- ⑦ BPR(コスト削減)

	2013年度 (実績)	2015年度 【中期計画】	2020年度 【長期経営計画】
【池田泉州ホールディングス(連結)】			
経常利益	175億円	185億円以上	250億円以上
税金等調整前当期純利益	196億円	185億円以上	250億円以上
当期純利益	166億円	160億円以上	165億円以上
自己資本比率	10.49%	10%程度	10%程度
【池田泉州銀行(単体)】			
コア業務純益	132億円	210億円以上	270億円以上
総資産	5兆3,386億円	5兆5千億円以上	6兆円以上
コア業務純ROA(与信コスト控除)	0.29%	0.3%台半ば	0.4%台半ば
コアOHR	77.7%	60%台	60%台前半
自己資本比率	9.69%	10%程度	10%程度

1-2. 競争力強化のための独自戦略

本件により、長期経営計画の重点戦略の一つ「最適な長期的資本政策の遂行」に目途
 ⇒経営資源を「前向きに」「地元」「中小企業」に集中し、長期計画を確実に遂行
 ⇒地域活性化、地方創生等、地域金融機関が果たすべき役割をしっかりと果たしていく

長期経営計画

- ①貸出業務は『収益』ビジネスの入口
- ②世代を繋ぐビジネスへの取組み
- ③住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化
- ④預り資産の増強
- ⑤アジアチャイナ戦略の更なる進化
- ⑥チャネル戦略の変革
- ⑦BPR（コスト削減）

基本戦略は
不変

成長戦略 （3つの独自戦略）

先進
テクノ

アジア
チャイナ

プライベート
バンキング

環境変化を踏まえた
持続可能な
収益モデルを付加

長期経営計画の施策を順次具現化

高齢者ビジネス
（医療介護分野）取組強化

事業承継
M & A
シンジケートローン

遺言信託等
「世代を繋ぐ」商品強化

消費者ローン
商品ライン
ナップ強化

長期保有に適した投資性商品の推進

輸出サポート
チーム結成
外銀ネットワーク強化

エリアマーケティングを活用した攻めと守りの地域別施策

グループ戦略の強化＝連結利益の向上

1-3. 地域との共存共栄 ⇒ 地方創生

当行のこれまでの取組

H12～	ビジネスマッチングフェア～関西活性化フェア～ビジネス・エンカレッジ・フェア	延べ10万人以上が来場
H15～	ニュービジネス助成金	応募総数1,630件
H16～	コンソーシアム研究開発助成金	応募総数579件
H16～	大学との連携協定締結（関西学院大学～）	15大学と連携協定締結
H18～	蘇州駐在員事務所、蘇州懇話会	地銀唯一
H22～	戦略3本部発足	3つの独自戦略
H22～	関西活性化シンポジウム	大阪（2回）・蘇州・ハノイ
H23～	自治体との連携協定締結（堺市～）	19自治体と連携協定締結

地元企業との共生、地域社会との共生

『まち・ひと・しごと創生総合戦略』
へ繋がる施策を既に取組

地域活性化、地方創生
に役割を發揮

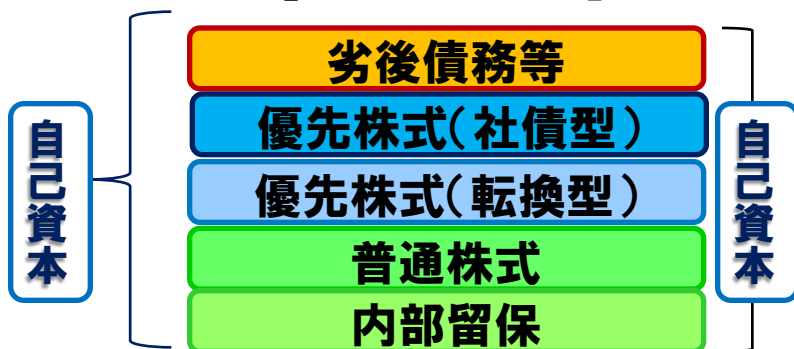
2-1. バーゼルIII対応に目途

新しい自己資本比率規制（バーゼルIII）が平成26年3月末より適用開始

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{リスクアセット}}$$

「自己資本の定義」が変更

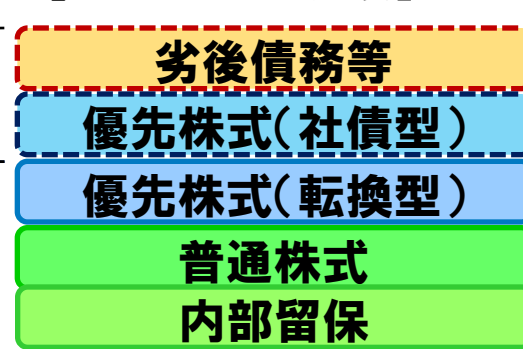
【バーゼルII基準】



経過措置として
一定期間算入

【バーゼルIII適用後】

自己資本



社債型優先株式を、新基準対応の「強制転換条項付優先株式」へ入替
普通株式での調達を行い、バーゼルIIIへの対応に目途


- 株式市場へ「バーゼルIII対応に目途」のメッセージを発信
最適な長期的資本政策を明示し、当社の魅力を株式市場へ発信
- 安定した自己資本比率維持と、「配当金+劣後債務費用（銀行にとっての資本関連コスト）」の圧縮により内部留保蓄積のスピードを加速

3-1. 本件資本調達前後の経営指標変化



SIHD

【単位:億円】

	H27/3期 (予想)	H28/3期 (計画)	~	H31/3期 (計画)	備考
当期純利益	170	180		210	
純資産(株主資本合計)	1,969	2,290		2,570	
うち第二種優先株式	250	0		0	
うち第三種優先株式	150	150		0	H31/3以降取得・消却方針
うち第1回第七種優先株式	-	250		250	H34/7以降取得・消却方針
劣後債務残高	870	720		0	H30/12には全額償還
配当金(普通株+優先株)	53	55		55	⇒H32/3期以降50
「配当金+劣後債務費用」	71	71		56	⇒H32/3期以降50
優先配当控除後EPS(単位:円)	64	58		69	内部留保力 =株主還元 力強化 
優先株控除後BPS(単位:円)	658	667		819	
ROE	8.4%	7.9%	→		内部留保による株主還元により、 着実な改善を目指す
自己資本比率	10%程度		→		

3-2. 本件資本調達の狙い



バーゼルIII対応と同時に、「**配当金+劣後債務費用**」=「**銀行にとっての『資本関連コスト』**」を削減
内部留保の蓄積スピードを加速すると共に、株主還元の余地を拡大

資本構成の最適化

H27/3予想

劣後債務等
870億円

【本件後】

コール期限到来毎に償還

【最終形】

⇒H30/12に
残高ゼロ

優先株式
(社債型)
400億円

優先株式 (社債型)
150億円

H31/3以降
取得・消却

優先株式 (転換型)
250億円

H34/7以降
取得・消却

普通株式+
内部留保
約1570億円

普通株式
発行予定額
+200億円

内部留保
による自社
株買い検討

資本関連コスト圧縮

27/3予想

劣後債務費用
約17億円

【本件以降】

コール期限到来毎に償還、
費用削減

【最終形】

⇒H30/12
以降ゼロ

優先株式
配当金
約18億円

優先株式
配当金
約13億円

H31/3以降
取得消却による
配当減

普通株式
配当金
約36億円

普通株式
配当金
約43億円

自社株買い
等による配
当軽減検討

3-3. 「配当金+劣後債務費用」の推移



当期純利益と「資本関連コストの推移」

H27/3予想

税引後
当期純利益
約170億円

劣後債務等
約17億円

優先株式（社債型）
約18億円

普通株式
約36億円

約71億円

H28/3計画

税引後
当期純利益
約180億円

劣後債務等
約16億円

優先株式（社債型）
約5億円

優先株式（転換型）
約8億円

普通株式
約43億円

約71億円

H31/3計画

税引後
当期純利益
約210億円

劣後債務等

優先株式（社債型）
約1億円

優先株式（転換型）
約8億円

普通株式
約43億円

約56億円

H32/3以降

優先株式（転換型）
約8億円

普通株式
約43億円

約50億円

H34/7以降

H34/7以降目途に
現金償還計画

約43億円

劣後債務償還および社債型優先株式の取得消却による利息・配当負担軽減に加え、将来的に本件転換型優先株式の取得消却を進めたいと考えております。

3-4. 資本構成の推移

資本構成の推移

H27/3予想

H28/3計画

H31/3計画

H34/7以降

劣後債務等
870億円

劣後債務等
720億円

優先株式（転換型）
250億円

H34/7以降目途に
現金償還計画

優先株式（社債型）
400億円

優先株式（社債型）
150億円
優先株式（転換型）
250億円

自己株取得等
株主還元策

普通株式＋
内部留保
約1,570億円

普通株式＋
内部留保
約1,890億円

普通株式＋
内部留保
約2,320億円

4-1. 今後の資本政策～株主還元とROEの向上を重視した経営



経営の安定性を確保しながら、地元の資金需要に積極的にお応えします
結果として着実に長期計画達成を図ります



劣後債務償還や、優先株式の取得・消却により
自己資本規制対応コストを更に圧縮します



蓄積した内部留保を活用し、積極的な株主還元に取り組みます

株主還元比率
を経営指標に
導入

株主還元策の実施

収益力向上

ROE向上
を目指す

ROEの推移

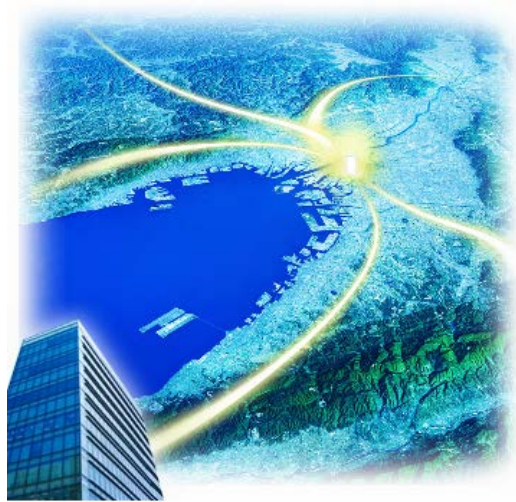
H27/3予想

8.4
%

H28/3計画

7.9
%

株主還元による
ROE向上



地域からのご支持 **No.1** を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。